

## 令和7年度 保健福祉常任委員会視察報告について

委員長 深川 博英  
副委員長 内山 伸博  
委員 黒岩 重彦  
委員 佐藤 源  
委員 小坪 輝美  
委員 新原 善信

視察日：令和7年7月8日（火）

視察先：愛知県長久手市

視察内容：重層的支援体制整備事業について

愛知県長久手市は、面積は小郡市の半分ぐらいで、市の東と西で市街化された都市地域と自然豊かな田園地区となっており50年で人口が5.3倍に増加しているところで市民の平均年齢が全国で1位の若さの40.2歳でした。しかし人口推計では、2025年を頂点に、人口は減少傾向になり、急速な高齢化が予測されることから

平成29年に市民主体のまちづくりのためにまちづくりに6小学校区ごとに協議会・地域拠点づくり（地域共生ステーション）設置され、令和2年に重層的支援体制整備事業の実施に向けた府内調整が行われ、令和3年に市長直轄組織として地域共生推進課が新設、同年4月改正社会福祉法により「重層的支援体制整備」が開始され①相談支援事業（他機関・アウトリーチ・包括的支援）、②参加支援事業、③地域づくり事業の、「3つの支援」を一体で行われていました。

行政や社会福祉協議会が困りごとを解決していくために積極的なアプローチをしており、困っている人を早期発見し、みんなで支える仕組みを作っており、アウトリーチに繋げていく取り組みがしっかりと行われていました。

C SW（社会福祉協議会）と係員が各小学校区を受け持ち、それぞれの地域の課題を地域で解決できるように取り組んでありました。

また引きこもり相談窓口兼居場所としてNージョイを設置し、週2回社協の職員が運営しておりリピーターの方が多く利用しているとのことでした。

「覚悟を持った寄り添い支援体制の構築」として、とにかく相談をうけたら、解決できないような案件や担当外の案件でも、まず話を聞き、問題を地域と共有して寄り添っていき他機関協働事業として包括化推進員を配置し行政から福祉政策課と地域共生推進課の2課、社協、たいようの杜の4者で月2回会議を行い相談内容を共有し、支援方針を協議し決め、推進員会議・支援会議で調整し、各支援機関が連携していました。

参加支援の一つ就労支援モデル開発プロジェクトでは地域の事業者との協働により、短

時間就労に従事をしてもらい就労による社会参加のきっかけの場づくりとして就労支援のプラットホームをつくられていきました。

特に、8050問題については、住民基本台帳により80歳代50歳代同居世帯をソートして対象者を洗い出して、健康意識調査の名目で「8050世帯訪問調査」として3年間かけて2回訪問調査を実施しており、行政からの積極的アプローチによって今まで社会との繋がりが薄かった人達を支援につなげる一助になっていました。長久手市の視察の際に気になるキーワードがありました。重層的支援の担当を福祉部局におくと、どうしても制度福祉にとらわれてしまうので、地域を絡めていく、という言葉でした。これは、福祉のプロだからこそ陥りやすいことを表していると感じました。

福祉と地域をどう絡ませていくのか。福祉の担当だけでは人材も足りないし、破たんする可能性もある。「まちづくり協議会」を中心として相談支援や参加支援などを本市でもこの取り組みが実践できないか考えさせられる視察でした。

## 令和7年度 保健福祉常任委員会視察報告について

委員長 深川 博英  
副委員長 内山 伸博  
委員 黒岩 重彦  
委員 佐藤 源  
委員 小坪 輝美  
委員 新原 善信

視察日：令和7年7月9日（水）

視察先：三重県伊賀市

視察内容：重層的支援体制整備事業について

伊賀市は平成の大合併により1市3町2村が合併し、当時の人口は10万人を超えていましたが、現在では人口が8.534万人に減少していました。市の面積は本市の12倍558.23km<sup>2</sup>で三重県の北西部（関西圏に近い）に位置している所です。

伊賀市では、市全体の支援関係機関が既存の取り組みを活用して「包括的な支援体制」を構築することにより、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、互いに尊重し合いながら暮らしていくことの出来る「地域共生社会」の実現を目指してありました。

その目標を達成するにあたり、地域の生活課題やニーズを把握・共有し、地域全体で支えていくために、住民自治協議会ごとに「地域福祉ネットワーク会議」が設置されており、また社会福祉協議会においては「地域福祉コーディネーター兼生活支援コーディネーター」を配置し、行政の組織体制としては、社会福祉士の資格を有する「相談支援包括化推進員」を配置し、地域包括支援センター内に総務調整係を設置して断らない窓口（分野を問わない福祉の総合相談窓口）を開設しており、「8050問題」も含めたこれまでの制度では対応できない課題を抱える人や複雑化した課題を抱える人に対してしっかりと取り組みが行われていました。

また課題解決に向けては、市内7箇所で「地域ケア会議」を開催したり、本人の同意を得なくても実施出来る「相談事案調整会議」や本人の同意を得て支援プランなどを作成する「重層的支援会議」のほか「虐待検討委員会」などにより誰ひとり取り残さないためのセーフティネットの強化がなされてきました。

伊賀市の取り組み事例としては、地域の力、市民の協力により、地域で片付け支援をして「ごみ屋敷」の対応をしたり、商店街空き店舗を活用した「だーこキッチン」（ブックカフェ兼こども食堂）や「スタディルーム」（地元高校生の自主学習室）の居場所づくり支援な

ど大変参考になる取り組みが行われていました。

また若者サポートひきこもり支援として、ひきこもりサポーター養成講座による地域啓発活動を行い、ひきこもりを支えるネットワークミーティングやフリースペースを活用した就労準備支援など地域を巻き込んで市民の方からの支援により取り組みが進められていました。

## 令和7年度 保健福祉常任委員会視察報告について

委員長 深川 博英  
副委員長 内山 伸博  
委員 黒岩 重彦  
委員 佐藤 源  
委員 小坪 輝美  
委員 新原 善信

視察日：令和7年7月10日（木）

視察先：滋賀県甲賀市

視察内容：いつのまにやら「地域づくり」について

甲賀市は、滋賀県南端部に位置し、南東端は三重県、南西端は京都府に隣接しており、人口は、87,741人（令和6年12月末）高齢化率は、29.5%。地域の特性に合わせた地域づくりを行っていました。

まず、重層的支援体制整備事業は、地域共生社会の実現を目指すツールであって、目的ではないとの考え方をお聞きしました。

甲賀市では、分野別・属性別に発展してきた社会保障、その隙間に零れ落ちる困りごとをどうするかで、いつのまにやら「地域づくり」というゆるい感じで困りごとを市民自ら解決しようという機運が醸成されていました。これは、所属を超えて、分野を超えて、テーマを超えて、公助を超えて協働し、地域住民の力を借りた地域づくりであり、ひきこもりやヤングケアラー、8050問題など複合的な困りごとが重度化していく前になるべく軽い段階で孤立しないで済むように何かのきっかけ【縁】をつかめるようにする取り組みでした。

生きづらさの多様性や複雑性は以前から存在していたが、これを受け止めていた機能が変化していく中でかつては、血縁・地縁・社縁（安定した雇用）により生活が保障されていたが新しい支え合いのカタチとして第4の縁として分野や属性を問わないつながりが、セーフティネットの基盤になっていました。8050問題やひきこもりを専門家で支援をしていくと熱心にやりすぎるために困りごとを持った人が入って来にくい傾向があるため、市内にある100以上のボランティア団体によるこの『第四の縁』として、地域住民の気にかけあう関係性でつながり・支え合いが出来るように興味・关心とくらしの困りごとを結び付けたグループを沢山作られて、人の喜びを自分のことのように喜び、人の痛みを自分のことのように感じる「分かち合い」の意識を持ったいつのまにやら「地域づくり」がなされており、人と人との繋がりを重要視した「地域共生社会」を形成して様々な課題解決に向けた取り組みがなされていました。